

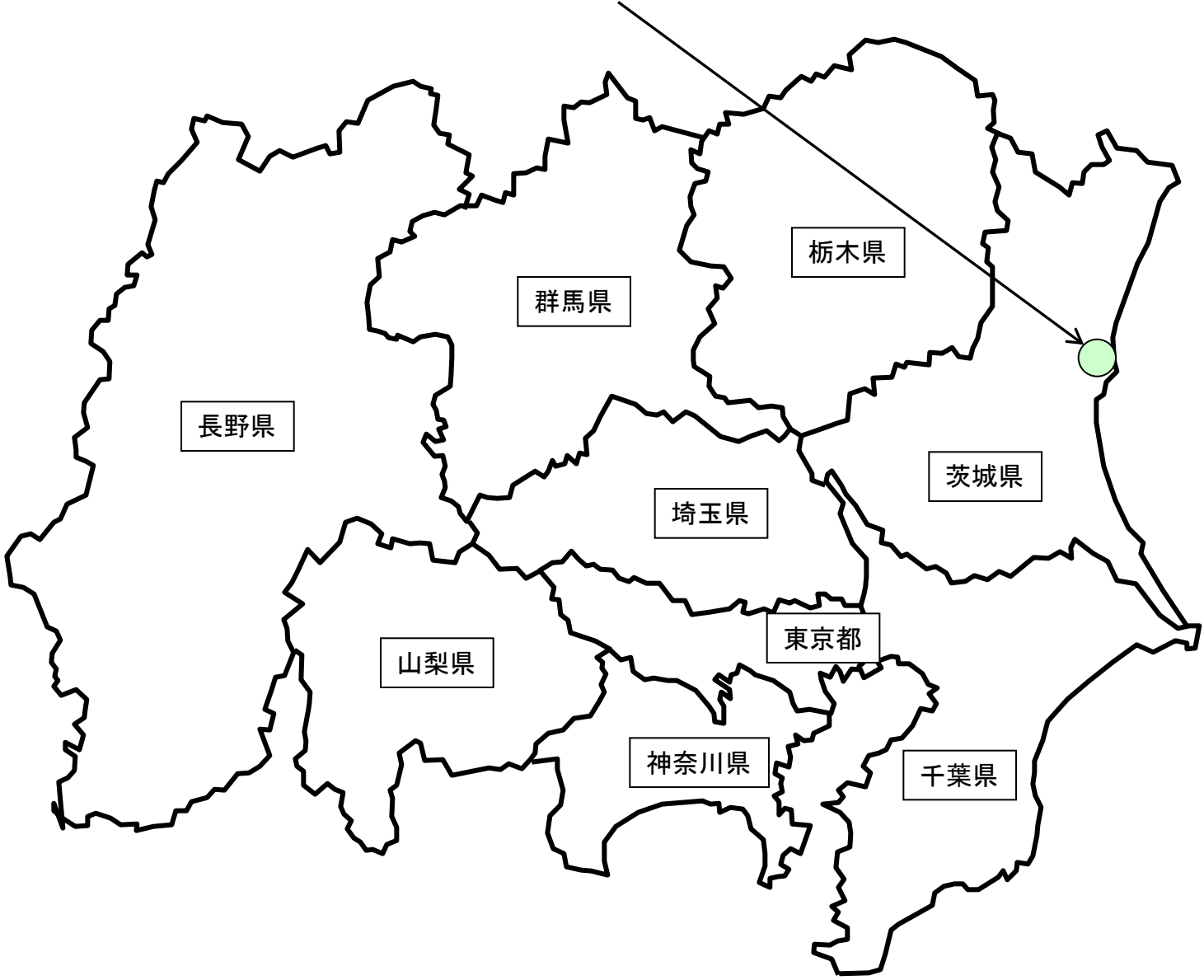
事業名 (箇所名)	国立民族共生公園	担当課 担当課長名	都市局 公園緑地・景観課 町田 誠	事業 主体	北海道開発局
実施箇所	北海道白老郡白老町若草町				
該当基準	事業をめぐる社会経済情勢等の変化				
主な事業の諸元	公園整備 : 計画面積9.6ha、供用面積0.0ha 公園維持管理 : 供用面積0.0ha				
事業期間	事業採択	平成28年度	完了	平成32年度	
総事業費(億円)	61		残事業費(億円)	48	
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 国立民族共生公園は、アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとして、アイヌの歴史・文化等に関する国民各層の幅広い理解の促進拠点並びに将来への文化継承及び新たなアイヌ文化の創造発展につながる拠点として設置される施設であり、閣議決定を経て事業化した公園である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 自然と共生してきたアイヌ文化への理解を深める。 異なる民族が互いに尊重し共生する社会のシンボルとなる空間を形成する。 豊かな自然を活用した憩いの場を提供する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標: 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> アイヌ文化の継承や創造発展 アイヌ文化の理解と交流の促進 地域活性化の促進 				
社会経済情勢等 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 民族共生象徴空間の全体的な検討を取りまとめるなど、上位計画を決定する政策推進会議等において、公園施設の設計について検討が進み、その内容・条件等を反映する必要が生じたもの 				
主な事業の進捗 状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度末までに全体事業費約61億円のうち約21%に当たる約13億円を執行 計画全体事業費約61億円、うち用地費約6億円 投資事業費約13億円(進捗率 約21%)、うち用地費約4.2億円(進捗率 約68%) 用地確保済面積約6.9 ha(用地確保率 約71.3%) <p><未供用の場合、その理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成32年4月供用予定のため。 				
主な事業の進捗 の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年4月供用に向けて整備を推進する。 				
コスト縮減や代替 案立案等の可能 性	<p><コスト縮減の検討・実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 軟弱地盤対策のプレロード工法に使う土砂は、近接する白老港の浚渫土を利用することによってコスト縮減を図る。 <p><代替案の検討状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 国立民族共生公園は、アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとなる民族共生象徴空間の中核施設であり、2020年オリンピック・パラリンピック東京競技大会に合わせて一般公開することが閣議決定されているもの。2020年4月のオープンに向けて、当公園施設の設計は、関係者・関係機関との協議・調整の下で、鋭意進行中であり、現在の設計方針と異なる代替案の立案は困難である。 				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の必要性・重要性の視点から総合的に判断したため。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。</p>				

国立民族共生公園 位置図



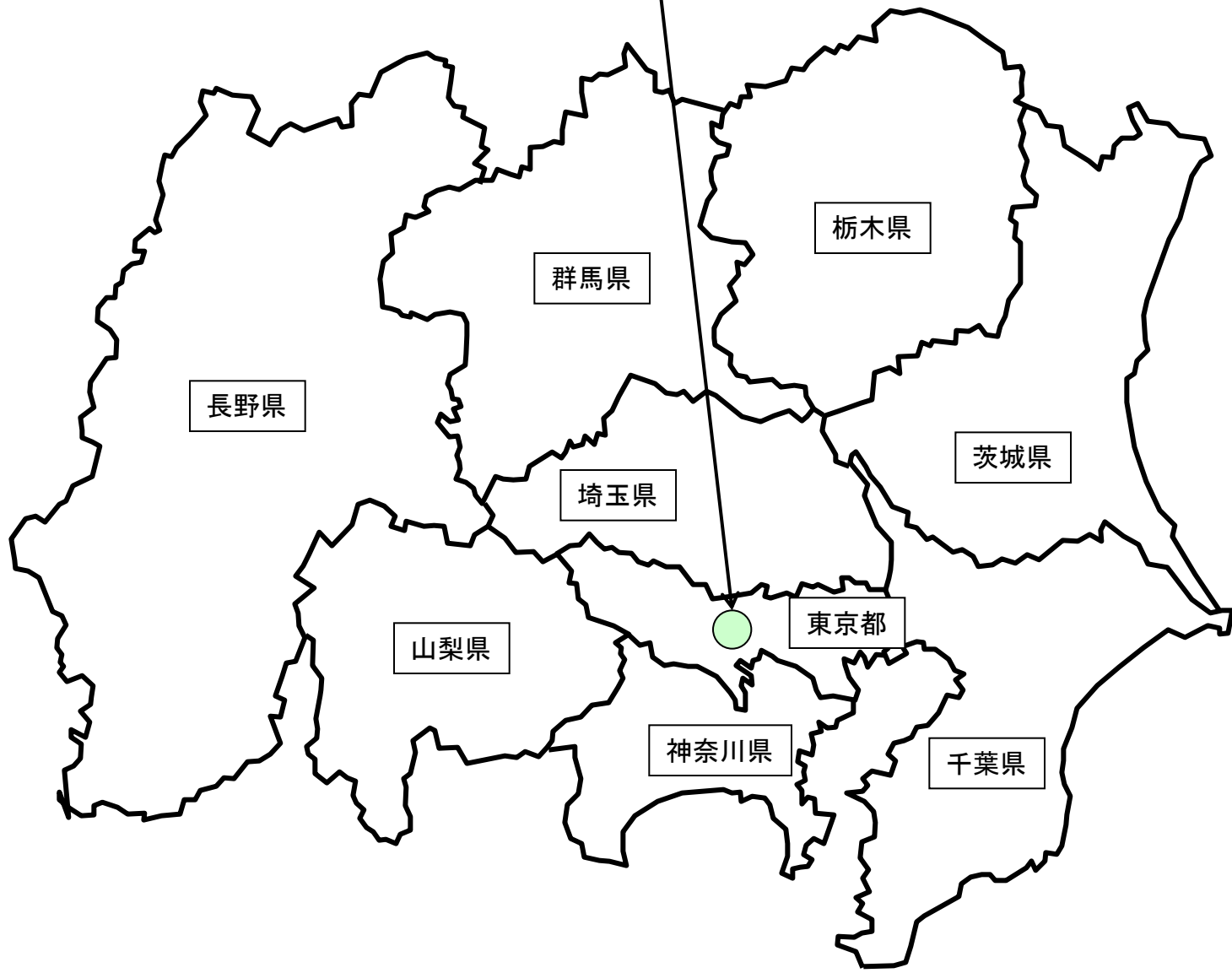
事業名 (箇所名)	国営常陸海浜公園	担当課 担当課長名	都市局公園緑地・景観課 町田 誠	事業 主体	関東地方整備局
実施箇所	茨城県ひたちなか市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
主な事業の諸元	国営公園整備:計画面積350ha、供用面積200.7ha 国営公園維持管理:供用面積200.7ha				
事業期間	事業採択	昭和54年度	完了	平成35年度	
総事業費(億円)	443		残事業費(億円)	37	
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 一の都道府県を越える広域的な見地から設置された公園 昭和48年に米軍から返還された水戸対地射撃場跡地の平和利用の一環として、恵まれた自然環境を保全するとともに、関東地方の広域的なレクリエーション需要に対応することが求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏における増大かつ多様化するレクリエーション需要へ対応する。 広大な自然環境の中に体験と活動の場を提供し、国民の資質の向上に資する。 地方の文化を生かし、その振興に寄与する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 				
便益の主な根拠	誘致圏:国営常陸海浜公園から110km圏 誘致圏人口:1,989万人				
事業全体の投資 効率性	基準年度	平成29年度			
	B:総利益 (億円)	7,868	C:総費用(億円)	3,747	全体B/C 2.1 B-C 4,121 EIRR (%) 7.2
残事業の投資効 率性	B:総利益 (億円)	56	C:総費用(億円)	39	継続B/C 1.4
感度分析	需 要 (-10% ~ +10%)	事業全体のB/C 2.0~2.2		残事業のB/C 1.3~1.5	
	建 設 費 (+10% ~ -10%)	2.1~2.1		1.3~1.6	
	建 設 期 間 (+10% ~ -10%)	2.1~2.1		1.4~1.7	
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 国営常陸海浜公園の整備・運営管理を通じて、地域固有の自然が維持されており自然環境の保全・再生や生物多様性にも寄与している。 年間200万人以上の利用者を迎えており、利用者アンケート(平成28年度)において、9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。 				
社会経済情勢等 の変化	誘致圏の人口について、前回評価時(平成26年度)からは約3%減少している。				
主な事業の進捗 状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度末までに、全体事業費約443億円のうち約92%にあたる406億円を執行。 平成3年10月の開園以来、順次開園区域を広げ、平成29年10月末時点で200.7haを供用中。 				
主な事業の進捗 の見込み	基本計画や整備・運営委プログラム等に基づき、樹林エリア、砂丘エリア等の整備を進める。				
コスト縮減や代 替案立案等の可 能性	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理で発生する伐採・剪定木・刈草の植物廃材を園路舗装材等に再利用することによりコスト縮減に努める。 維持管理にあたっては、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。 				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替え立案の可能性の視点から総合的に判断				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。</p> <p><茨城県からの意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 国営常陸海浜公園は、ひたちなか地区を中心とした国際港湾公園都市構想の中核施設であり、広域レクリエーションやインバウンド観光の拠点として一層の発展が期待されていることから、年間を通し安定した集客を図り、新たな魅力の創出などに取り組むとともに、首都圏の多様なレクリエーション需要に対応する魅力ある施設の整備促進を引き続きお願いする。 				

国営常陸海浜公園 位置図



事業名 (箇所名)	国営昭和記念公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	関東地方整備局				
			担当課長名	町田 誠							
実施箇所	東京都立川市、昭島市										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
主な事業の諸 元	国営公園整備:計画面積180ha、供用面積169.4ha 国営公園維持管理:供用面積169.4ha										
事業期間	事業採択	昭和53年度	完了	平成32年度							
総事業費(億 円)	650		残事業費(億円)	41							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 国家的な記念事業(昭和天皇御在位五十年記念事業)として閣議決定の結果を経て設置された公園。 立川基地跡地を活用した公園であり、公園全体の基調は、静かで緑あふれる、新たな空間を構成することや、四季おりおりの運動、休養等多様なレクリエーション活動を通じて、人間形成の場とすること等が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 「緑の回復と人間性の向上」をテーマに豊かな緑につつまれた広い公共空間と文化的内容を備えたものとし、現在及び将来を担う国民が自然的環境の中で健全な心身を育み、英知を養う場とすることを基本理念とし整備を進めている。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 										
便益の主な根 拠	誘致圏:国営昭和記念公園から50km圏 誘致圏人口:3,664万人										
事業全体の投 資効率性	基準年度		平成29年度								
	B:総便益 (億円)	17,863	C:総費用(億円)	11,106	全体B/C	1.6	B-C	6,757	EIRR (%)	6.0	
残事業の投資 効率性	B:総便益 (億円)	88	C:総費用(億円)	50	継続B/C	1.8					
感度分析	事業全体のB/C		残事業のB/C								
	需 要 (-10% ~ +10%)	1.6~1.7	1.6~1.9								
	建 設 費 (+10% ~ -10%)	1.6~1.6	1.6~2.0								
	建設期間 (+10% ~ -10%)	1.6~1.6	1.8~1.8								
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 国営昭和記念公園の整備・運営管理を通じて、自然環境の保全・創出、伝統的造園技術や地域の歴史・文化の継承、都市におけるみどりの文化の創造・発信拠点、大規模災害時の広域避難場所、運営管理への地域住民等の参画、地域活性化への貢献が図られている。 年間400万人以上の利用者を迎えており、利用者アンケート(平成28年度)において、9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。 										
社会経済情勢 等の変化	誘致圏の人口について、前回評価時(平成26年度)からは約16%増えている。										
主な事業の進 捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度末までに、全体事業費約650億円のうち約94%にあたる609億円を執行。 昭和58年10月の一部開園(約70ha)以来、順次開園区域を広げ、平成29年10月末時点で169.4haを供用中。 										
主な事業の進 捗の見込み	基本計画や整備・運営委プログラム等に基づき、樹林エリア、砂丘エリア等の整備を進める。										
コスト縮減や 代替案立案等 の可能性	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費効率の高い機器(LED等)の導入によるライフサイクルコスト及び消費電力量の縮減に努める。 維持管理にあたっては、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。 										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替え立案の可能性の視点から総合的に判断										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。										

国営昭和記念公園 位置図



長野県

群馬県

栃木県

埼玉県

茨城県

山梨県

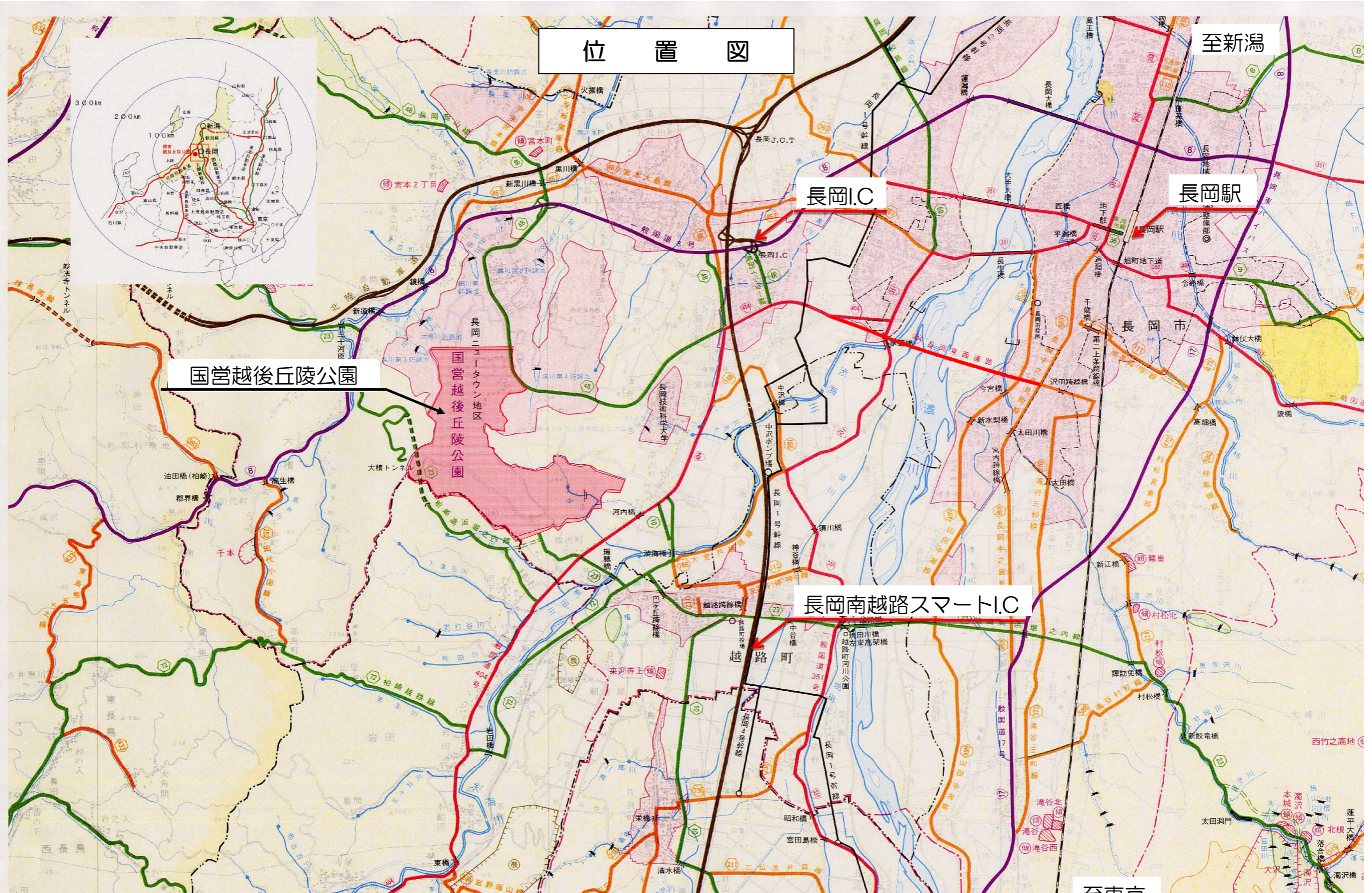
東京都

神奈川県

千葉県

事業名 (箇所名)	国営越後丘陵公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	北陸地方整備局	
			担当課長名	町田 誠				
実施箇所	新潟県長岡市							
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業							
主な事業の 諸元	国営公園整備 : 計画面積400ha、供用面積300ha 国営公園維持管理 : 供用面積300ha							
事業期間	事業採択	平成元年	完了	平成37年度				
総事業費(億円)	555		残事業費(億円)		34			
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を超える広域的な見地から設置された本州日本海側唯一の公園。 変化に富む地形、様々な動植物が生息する森、澄んだ水、そして冬の銀世界などの恵まれた自然環境を活かした里(恵みの森)を広く人々に提供することによって、ゆとりある未来に向けての人間性の回復と新たな文化の育成に寄与することが必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 恵まれた自然資源・資質を大切にしつつ、人と自然、人と人とのふれあいの場を積極的に提供する。 広大な敷地、豊かな自然を背景に、自然とのふれあいを基調とした様々なレクリエーション活動の場を提供する。 四季を通じて気候に左右されず、いつでもだれでもが気軽に利用できる場を提供する。 北陸の自然や歴史・風土の中で培われた文化・産業について体験的に学び、育む活動の導入を図る。 地域社会との交流が年々とも深まりゆくような活動や運営を行い、雪国・北陸に住む人々の地域に対する意識・愛着の高揚の場となるよう努める。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標: 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 							
便益の主な 根拠	誘致圏: 100km 誘致圏人口: 317万人							
事業全体の 投資効率性	基準年度		H29年					
	B:総便益 (億円)	4,116	C:総費用(億円)	1,509	全体B/C	2.7	B-C	2,607
残事業の投資 効率性	B:総便益 (億円)	44	C:総費用(億円)	35	継続B/C	1.3		
感度分析			事業全体のB/C		残事業のB/C			
	需 要 (-10% ~ +10%)		2.6~2.8		1.2~1.4			
	建設費 (+10% ~ -10%)		2.7~2.7		1.2~1.4			
	建設期間 (+10% ~ -10%)		2.7~2.7		1.2~1.3			
事業の効果 等	<ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を超える広域的な見地から設置された公園であり、自然環境の保全・再生、広域レクリエーション需要への対応等の基本方針に基づき整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。 利用者が快適に楽しむことのできる施設や参加・体験型イベントプログラムを提供し、広域レクリエーション施設として年間約50万人の入園者を迎えており、地域活性化等に寄与している。 今後の事業で、里山環境の保全・活用、多様なレクリエーション空間の提供、自然を活かした教育プログラムの実施、地域社会との連携、広域防災への寄与など、事業実施による効果は十分見込まれる。 費用便益比(B/C)は事業全体で2.7(残事業1.3)であり、費用対効果は十分見込まれる。 							
社会経済情 勢等の変化	・現時点で事業に深刻な影響を与える社会情勢等の変化はない。							
主な事業の 進捗状況	・計画全体面積約400haのうち約300haを開園済。平成30年度に約40haの追加開園を予定しており、着実に事業は進捗している。							
主な事業の 進捗の見込み	・今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。							
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用のほか、剪定枝、間伐材などのリサイクルの推進により一層のコスト縮減に努める。							
対応方針	事業継続							
対応方針理 由	・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。							
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。							

位置図



至新潟

長岡I.C

長岡駅

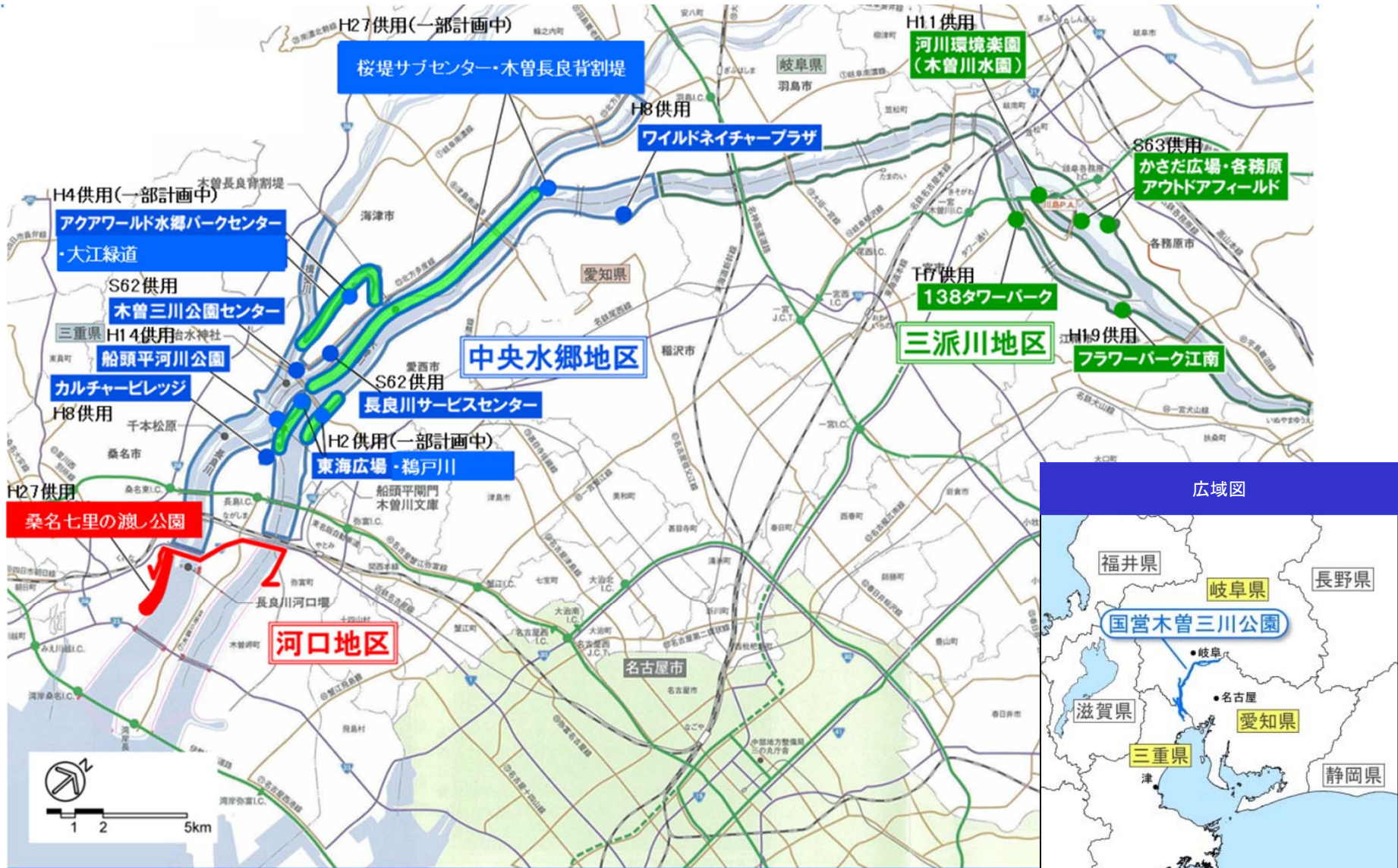
国営越後丘陵公園

長岡南越路スマートI.C

至東京

事業名 (箇所名)	国営木曾三川公園		担当課	都市局公園緑地・景観課	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	岐阜県海津市、愛知県一宮市、三重県桑名市外										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
主な事業の 諸元	国営公園整備 : 全体事業面積469.1ha、供用面積288.2ha 国営公園維持管理 : 供用面積288.2ha										
事業期間	事業採択	昭和55年度	完了	平成45年度想定							
総事業費 (億円)	822		残事業費(億円)		163						
目的・必要 性	<p>東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に応えるため、木曾川、長良川、揖斐川の木曾三川が有する広大なオープンスペースを活用した公園として設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本公園は東海三県一市知事市長会(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)による提言を受けて進められた事業であり、沿川市町の各種計画にも位置づけられている。 ・都市公園整備目標を達成するため、本事業により公園緑地の確保を進めていく必要がある。 ・本公園は地震災害時の避難地や水防拠点としての役割を果たしており、周辺地域の防災性向上を図る上で重要である。 										
便益の主な 根拠	誘致距離 35~50km 誘致圏人口 736万人										
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成29年度								
	B:総便益 (億円)	9,310	C:総費用(億円)	2,173	全体B/C	4.3	B-C	7,136	EIRR (%)	23.0	
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	309	C:総費用(億円)	194	継続B/C	1.6					
感度分析	全体事業のB/C		残事業のB/C								
	需要 (-10%~+10%)	4.1~4.5	1.4~1.8								
	事業費 (+10%~-10%)	4.2~4.4	1.4~1.8								
	事業期間(+10%~-10%)	4.3~4.3	1.6~1.5								
事業の効果 等	<ul style="list-style-type: none"> ・供用開始から累計約1億6千万人以上(平成28年度末)の方々に利用され、平成27年には、年間利用者が1,000万人を超えた。このうち、上流域の河川環境楽園、138タワーパークの利用者が約6~7割を占めている。 ・公園周辺からの利用の他、名古屋市や岐阜市を中心に、広域からの利用も多く、前回評価時よりも高い利用満足度となっている。 ・『自然環境への理解』自然環境の理解のために、川や環境について学ぶ多様な学習プログラムを提供しており、平成28年度には延べ約44,000人の利用があった。 ・『歴史文化への理解』木曾三川の歴史文化や人と川との関わりの大切さを学べる木曾三川公園センターは、社会学習の場として利用されている。 ・『広域への貢献』遊歩道・サイクリングロードのネットワーク整備により、木曾三川の空間・自然・歴史文化資源のネットワーク形成を図っており、平成28年2月に一宮市から犬山市まで愛知県内のルート(約18km)が繋がった。 ・公園を活用した防災関係のイベントや防災訓練などを通じて、災害時の周辺地域の被害軽減や広域的な防災への対応に寄与している。また、避難者を支援する目的で、仮設トイレが設置可能な「災害用貯留管」及び「災害用かまどベンチ」を整備した。 ・『レクリエーション』沿川自治体との共催による大規模イベントを多数開催し、スポーツやレクリエーションを楽しめる場を提供するとともに、利用者サービスやレクリエーション内容の向上に努めている。 ・『参加と連携』市民ボランティアによるガイドの提供など多様な主体の協働により、様々なサービスを来園者に提供している。 										
社会経済情 勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の周辺地域の人口は、平成22年以降において1,100万人程度で推移してきたが、将来的には緩やかに減少する見込みである。 ・国民のレジャー・余暇生活へのニーズや社会における結びつきが大切だと考える人の割合が引き続き高い水準にある。 ・生物多様性の保全に対する意識についても、人の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先する傾向が続いている。 										
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月桜堤サブセンター、平成27年11月に桑名七里の渡し公園が開園し、全13拠点が開園した。 ・平成29年3月に、国営木曾三川公園の平成28年~32年度間での整備及び管理運営に関する整備・管理運営プログラムを策定した。 ・平成29年3月末現在の供用面積は288.2ha(13拠点)で全体事業面積に対する整備率は61% 										
主な事業の 進捗の見込 み	<ul style="list-style-type: none"> ・国営木曾三川公園基本計画に基づき、公園全体のネットワーク化に必要な整備箇所を中心に事業を進めていく。 ・地元との協力体制のもと、連携を図りながら進めており、今後の事業にあたり大きな支障はないと見込んでいる。 										
コスト削減や 代替案立案 等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト削減に努めている。また、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。 ・また、Park-PFIの導入等、民間活力の活用、民間との連携により、財政負担の軽減とサービスの向上を図る方策の検討を進める。 ・代替案立案の可能性 国営木曾三川公園は、学識者や関係機関代表などから成る「国営木曾三川公園基本計画改定委員会」でのご議論、及びパブリックコメントを通じ一般の方々からも広くご意見をいただきながら策定した『国営木曾三川公園基本計画』に基づいて事業を実施しているものであり、計画策定以降事業を巡る社会経済情勢等が大きく変化していないことから、計画に基づく公園事業が最も適切であると考えます。 										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト削減や代替案立案の可能性の視点からの総合判断										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。</p> <p><岐阜県の意見> 対応方針(原案)案のとおり、事業の継続について異存ありません。 なお、今後も引き続き、事業の実施にあたっては、整備内容及び事業費等について、実施前に説明いただくとともに、コスト削減の徹底をお願いします。</p> <p><愛知県の意見> 1 「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。 2 公園の管理・運営においては、周辺地域との連携を図り、さらなる利用促進に努められるようお願いしたい。 3 なお、事業実施にあたっては、一層のコスト削減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。</p> <p><三重県の意見> 対応方針(原案)のとおり、事業継続について異存ありません。 今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、桑名七里の渡し公園の早期全面供用に向けて事業を確実に推進いただくとともに、当該公園のさらなる利用促進につながる管理運営の実施をお願いいたします。</p>										

【国営木曾三川公園 位置図】



事業名 (箇所名)	淀川河川公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	近畿地方整備局			
			担当課長名	町田 誠						
実施箇所	【大阪府】大阪市、守口市、寝屋川市、枚方市、摂津市、高槻市、島本町 【京都府】八幡市、大山崎町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
主な事業の 諸元	国営公園整備 : 計画面積1,216ha、供用面積240.6ha 国営公園維持管理 : 供用面積240.6ha									
事業期間	事業採択	昭和47年度	完了	平成43年度						
総事業費 (億円)	418		残事業費(億円)		163					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を越える広域的な見地から設置された公園 淀川の自然環境や淀川の人と関わりを次世代に引き継ぐための公園づくりを行う <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 淀川の自然環境や淀川の人と関わりを次世代に引き継ぐための公園づくりを行う <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標: 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 									
便益の主な 根拠	誘致圏: 淀川河川公園を10ブロックに分割し、各ブロックから15km圏 誘致圏人口: 706万人									
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成29年度							
	B:総便益 (億円)	16,246	C:総費用(億円)	1,678	全体B/C	9.7	B-C	14,568	EIRR (%)	2.078
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	294	C:総費用(億円)	185	継続B/C	1.6				
感度分析			事業全体のB/C	残事業のB/C						
	需 要 (-10% ~ +10%)		9.6 ~ 9.8	1.4 ~ 1.7						
	事業費 (+10% ~ -10%)		9.5 ~ 9.9	1.4 ~ 1.8						
	事業期間 (+10% ~ -10%)		9.7 ~ 9.7	1.6 ~ 1.6						
事業の効果 等	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園の少ない近畿圏都市部において貴重なオープンスペースを確保するとともに、淀川の自然環境や高水敷を活かし、スポーツや自然体験など、多様な活動の場を日常的に提供している。 地域行催事の会場として多様な主体・世代の活動・交流の場を地域に提供し、淀川アーバンキャンプでは大阪商工会議所等と連携し、ワンランク上の都市型アウトドアを創出している。 背割堤地区「さくらであい館」を拠点に周辺自治体と連携し、地域間交流・地域振興を推進しており、三川合流域における周遊促進のため、調査検討を行いながら様々なプログラムを展開している。 									
社会経済情 勢等の変化	人口集中地区の中心部に位置し、沿川市町の人口は約403万人とほぼ横ばいであるが、利用者数は近年増加傾向									
主な事業の 進捗状況	平成28年度末までに全体事業費418億円のうち約60%にあたる約255億円を執行。 昭和47年度の事業化以降、順次開園区域を広げ、平成28年度までに240.6haを供用中。									
主な事業の 進捗の見込み	淀川河川公園基本計画の方針実現に向け、上・中・下流域それぞれの特性を活かした整備計画を各地域協議会で検討し、未開園地区の早期開園や、時代のニーズに応じた再整備を進めていく									
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	公園の利用状況や環境を考慮しながら除草回数を見直す等、維持管理費の削減を図っていく									
対応方針	継続									
対応方針 理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的判断									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される</p> <p><大阪府の意見></p> <p>一人当たり公園面積が5.6㎡/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。 事業の実施にあたっては、事業費の平準化を図られると共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。</p> <p><京都府の意見></p> <p>淀川河川公園の事業継続の対応方針(原案)に異論はない。 淀川三川合流域にさくらであい館が開館し、地域振興・観光交流の拠点として大きな効果を発揮しているところである。 引き続き、未供用の淀川三川合流域親水空間等の整備を進めるとともに桂川上流域への整備を検討していただきたい。</p>									

淀川河川公園 位置図



事業名 (箇所名)	海の中道海浜公園		担当課	都市局 公園緑地・景観課		事業 主体	九州地方整備局				
			担当課長名	町田 誠							
実施箇所	福岡県福岡市東区										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
主な事業の 諸元	国営公園整備: 計画面積539ha、供用面積297.7ha 国営公園維持管理: 供用面積297.7ha										
事業期間	事業採択	昭和51年度	完了	平成42年度							
総事業費 (億円)	935		残事業費(億円)		184						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。 玄界灘と博多湾を隔てる「海の中道」における白砂青松の景観や美しい海岸線等の自然環境を活かしつつ、北部九州地方における幅広い世代の健康増進やレクリエーション活動の拠点となるよう整備を進めることが求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 広域レクリエーション需要に対応するため、当公園の特徴を活かしたハード、ソフト両面の整備を進めるとともに、大都市に近接した豊かな自然環境の保全・活用を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標: 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 										
便益の主な 根拠	誘致圏: 海の中道海浜公園から100km圏 誘致圏人口: 584万人										
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成29年度								
	B:総便益 (億円)	10,502	C:総費用(億円)		4,322	全体B/C	2.4	B-C	6,180	EIRR (%)	33.0
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	155	C:総費用(億円)		63	継続B/C	2.5				
感度分析			事業全体のB/C		残事業のB/C						
	需 要 (-10% ~ +10%)	2.4 ~ 2.5		2.2 ~ 2.7							
建 設 費 (+10% ~ -10%)	2.4 ~ 2.5		2.2 ~ 2.7								
建設期間 (+10% ~ -10%)	2.4 ~ 2.4		2.5 ~ 2.4								
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の年間利用者数は約196万人にのぼり、北部九州における主要な観光施設となって地域の観光促進に貢献している。 利用者アンケート(平成28年度)において、約9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。 										
社会経済情勢 等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路ネットワークの整備が進み、九州全体の地域交流が促進される。 周辺道路等の改善により、渋滞解消や時間短縮などお客様のアクセスの利便性が向上している。 										
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末までに、全体事業費約935億円のうち80%にあたる約750億円を執行。 昭和56年10月の一部開園(約59ha)以来、順次開園区域を広げ、現在約297.7haを供用中。 										
主な事業の 進捗の見込み	基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、白砂青松の保全・創出など自然環境や生態系の保全・再生及び地球温暖化防止に資する公園整備を進め、今後も森の池等の整備を進めていく。										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の効果・必要性、進捗の見込みの視点から総合的に判断										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>対応方針(原案)の通り、「事業継続」でよいと判断される。</p> <p><福岡県の意見></p> <p>海の中道海浜公園については、広域的なレクリエーション利用や、地域の豊かな自然環境を保全することによる自然体験や環境学習など、県民の多様なニーズを満たす役割は大きなものであるため、引き続き効率的な整備と事業の継続をお願いしたい。</p>										

【海の中道海浜公園 位置図】



事業名 (箇所名)	国営沖縄記念公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	国土交通省 内閣府 沖縄総合事務局																			
			担当課長名	町田 誠																						
実施箇所	沖縄県国頭郡本部町・沖縄県那覇市																									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																									
主な事業の諸元	国営公園整備 : 計画面積82ha、供用面積75.4ha 国営公園維持管理 : 供用面積75.4ha																									
事業期間	事業採択	昭和50年度	完了	平成42年度																						
総事業費(億円)	1,365		残事業費(億円)	196																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 国家的な記念事業(海洋博覧会地区:沖縄海洋博覧会の記念、首里城地区:沖縄復帰記念事業)として閣議の決定を経て設置された公園。 沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とすることや沖縄の歴史・文化の拠点となるよう多様な活用を図ること等が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋博覧会地区については、沖縄にふさわしい公園とするとともに、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とすること等を基本方針に整備を進める。 首里城地区については、将来に向かって沖縄の歴史・文化の拠点となるよう多様な活用を図ることや、文化遺産の鑑賞、見学、体験という観光形態の充実を目指すこと等を基本方針に整備を進める。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する。 																									
便益の主な根拠	誘致圏:利用実態を踏まえ日本国内全域を設定 誘致圏人口:12,665万人																									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成29年度																							
	B:総便益(億円)	35,621	C:総費用(億円)	4,528	全体B/C	7.87	B-C	31,093	EIRR (%)	459.7																
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	411	C:総費用(億円)	153	継続B/C	2.69																				
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要 (-10% ~ +10%)</td> <td></td> <td>7.65</td> <td>8.09</td> </tr> <tr> <td>建設費 (+10% ~ -10%)</td> <td></td> <td>7.81</td> <td>7.92</td> </tr> <tr> <td>建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td></td> <td>7.88</td> <td>7.86</td> </tr> </tbody> </table>												B/C		需要 (-10% ~ +10%)		7.65	8.09	建設費 (+10% ~ -10%)		7.81	7.92	建設期間 (+10% ~ -10%)		7.88	7.86
		B/C																								
需要 (-10% ~ +10%)		7.65	8.09																							
建設費 (+10% ~ -10%)		7.81	7.92																							
建設期間 (+10% ~ -10%)		7.88	7.86																							
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の年間来園者数は約762万人、沖縄県の入域観光客数は約877万人となっており、沖縄観光の中核施設と言える。 首里城地区の一部は、世界遺産の構成要素であり、琉球王国独自の貴重な歴史・文化遺産の回復に貢献している。また、復元建物等の維持・修繕のための調査研究・人材育成により、伝統技法の復活・継承等に寄与している。 魅力的な園内施設を活用し、亜熱帯気候である沖縄の気候・風土を生かして季節毎に多様なイベントを開催し、年間を通じて沖縄観光の拠点として地域の活性化や、沖縄固有の歴史・文化の継承に貢献している。 																									
社会経済情勢等の変化	誘致圏としている日本全体の人口は、近年はほぼ横ばいの傾向を示しており、大きな変化は見られない。																									
主な事業の進捗状況	平成28年度末までに、全体事業費約1,365億円のうち約85.6%にあたる約1,169億円を執行。 昭和51年8月の海洋博覧会地区の一部開園(約36ha)以来、順次開園区域を広げ、平成4年11月には首里城地区の供用を開始(約1.7ha)し、平成29年4月現在、両地区で75.4haを供用中。																									
主な事業の進捗の見込み	未開園区域の整備促進に加え、既存施設の更なる魅力アップ等のための改良等について計画的に推進する。																									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	今後実施する予定の既存施設の更なる魅力アップ等のための改良や改良後の運営維持管理の方法の具体的な検討にあたっては、民間活力の導入等を検討することとする。 既存施設の更なる魅力アップ等のための改良を実際に進める中においても、運営維持管理コストの縮減の観点から、魅力の低下した既存施設を廃止又は縮小し環境林等に再生するほか、園路が密に整備された箇所などでは、利用実態も踏まえつつ既存園路の集約化を図ることとする。																									
対応方針	継続																									
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断																									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。 																									

【国営沖縄記念公園 位置図】

